

ボランティアに関わっているNPO法人は2団体あり、役員に占める女性の割合は50%となっている。団体数こそ2団体と少ないが、女性参画が行われているものと認識している。

行政組織での女性参画について。

愛媛県調査における数値として、当町の役付職員に占める女性の割合は平成20年4月1日現在で30.7%であり、県内市町平均を上回っている。また、5年前の平成15年4月1日現在（旧町村の合算）の23.1%から7.6ポイント上昇している。現状としては、特段の問題がないと認識している。

臨時職員等の対応について。

男女共同参画の関係のみならず、関係法令に基づき適正に対応している。

パート者の厚生年金適用拡大、

就業相談の充実について。パート者に厚生年金の適用を拡充することは、十分な調査研究を行っていないので、町が独自に判断すべき内容ではないと考えるが、国で地域実態を把握し、長期的視点からよりよい策を考えていく必要があるのではないかと考えている。また、就業相談の充実を図ることは、大変重要なことであると認識はしているが、町としてできることにも限りがあるので、国のハローワークといった専門機関や県・近隣市町と協力して対応ができるよう努めていきたい。

認知症者の家族への援助指導について

本町の状況について。診療所等の医師の協力を得て、地区ごとに「認知症」の勉強会の

実施や全町的な講演会などを開催し、多くの方に理解を深めていただく機会を設けている。また、認知症の方を抱える家族の会を、年に4回から5回程度開催し、認知症に対する理解や接し方などの勉強をするともに、介護者同士の交流も図っている。また、徘徊老人を抱えた家族で了解をいただいた人には、その方の写真を保健福祉課で保管し、行方不明等の連絡があったときには、状況に応じて、速やかな対応が出来るよう体制整備を行っている。

耐震化対策について

町営住宅老朽化に伴う改善について。

現在、耐用年数が経過し老朽化の見受けられる住宅が、約70戸ある。これらの町営住宅は、基本的には建替えることによって、耐震化を図り、入居者の生命・財産を守るべきであると考えているので、現在、建替えについて県と協議をしている。特に老朽化の著しい住宅は、用途廃止も視野に入れ対応していきたい。

本町の耐震化計画について。

今後、今世紀前半にも発生し、大きな被害をもたらすといわれる南海地震に備えることから、全国的に公の施設の総点検を行い、必要に応じて耐震診断を実施したいと考えている。診断の結果耐震補強が必要な施設は、耐震補強計画を策定し、必要な措置を講じた

住民主人公の町政座談会への工夫、改善について

情報通信基盤整備について。参加された住民の方には、ブロードバンドなど聞きなれない言葉

もあり理解しがたい点もあったかもしれないが、この整備事業は、若者定住、企業誘致、観光開発、大規模災害など多くの課題に対して解決が図れる必要な整備事業と考えているので、今後住民説明会などを開く中で、さらに周知説明をしていきたい。

合併についての住民の受け取り方について。

受け取り方はいろいろあると思うが、現在の合併協議の状況を説明したことにより、住民の方々も、合併について協議が進んでいることで一安心をされ、あまり意見が出なかったのではないかと考えている。今後、合併協議項目について、ある程度確認が終わった段階で、再度住民説明会を行ない、住民の皆さんのご意見を伺いたいと考えている。

程内 議員

小学校の遊具等について

遊具運動器具の取替えについて。

昨年10月専門業者による点検を実施し、点検報告書に基づき、材料・部品等に異常がある場合には使用を停止、必要に応じ交換や修繕あるいは撤去等の措置を講じている。これからも引き続き子ども達の発達段階に応じた遊具を整備し、安心して学び遊べる教育環境の整備に努めたい。

県道下鍵山松野線について

未開通部分の道路整備について。

広見畦組から久保の区間は、人家があり交通に支障をきたしている広見工区で、約1000mを改良する計画であり、平成20年度は、

その一部分の測量を実施する計画である。延川駄場地区から川上高瀬地区までの未開通部分は、急峻な地形で多額の事業費がかかり、また人家もないため、費用対効果が低く、現在のところ事業の実施は未定である。鬼北町内の国道、県道の未改良区間は、毎年、愛媛県知事に対し最重要項目の一つとして、未改良区間整備の陳情を行っているが、年々予算額が減少しており、事業の進捗が大幅に遅れている状況となっている。

高齢者福祉事業について

外出支援サービスの概要と利用状況について。

日吉地区で、原則70歳以上の高齢者で自家用車等の移動手段がない方を対象に、社会福祉協議会へ委託して、自宅と医療機関等の間の送迎を実施している。平成19年度は32人が登録し、その内27人が利用し、月平均32.4人が利用している。平成20年度は、25人が利用している。

町内全域でのサービスについて。

本事業は、合併前の日吉村の事業を鬼北町に引き継いだものであり、事業の趣旨は高齢者対策として有効なものと思われるが、現在行なっている方法で事業を拡大すると、車両の購入費、燃料費等の維持費および運転手の人件費等が必要になることから、費用対効果を十分に考慮し、慎重に検討したい。

町長の進退について。

井上議員への答弁で答えたように、今限りで引退したいと考えている。